

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	近畿自動車道名古屋大阪線（名古屋南JCT～高針JCT）
事業主体	中日本高速道路株式会社

事業採択の前提条件を確認するための指標

		指標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	便益が費用を上回っている	費用便益比(B/C) = 1.8 (経済的純現在価値(B-C) = 2,365億円、経済的内部収益率(EIRR) = 7.6%)

事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標		指標（対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは を に変更）	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	推計年度(H42)削減量 10(百万人・時間/年) 削減率 0.12% 定量的評価指標の算出方法(案)準用
		現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	名古屋高速3号大高線:接続付近 1.6km/h<H17>, 主要地方道 名古屋第2環状線 緑区大高町内10km/hなどで改善が期待される。
		現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
		現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	
		新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
		第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	中部国際空港～名古屋市名東区 約25分短縮(現在 約65分)
	物流効率化の支援	重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	名古屋港(名港中央IC)～名古屋市名東区 約25分短縮(現在 約50分)
		農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上	
		現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	
	1. 活力	都市の再生	都市再生プロジェクトを支援する事業である
広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する			
市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり			
中心市街地内で行う事業である			名古屋市 住宅密集地内
幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である			
DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する			H17国勢調査から、当該区間の通過する天白区・緑区はDID区域であるため、道路網密度は向上する。
対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる			

国土・地域ネットワークの構築		高速自動車国道と並行する自専道（A'路線）としての位置づけ有り	
		地域高規格道路の位置づけあり	
		当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	
		当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
		現道等における交通不能区間を解消する	
		現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
		日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	一般道の渋滞緩和により名古屋市内における地域内のアクセス向上
個性ある地域の形成		鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	東山動植物園再生プラン、愛・地球博記念公園の整備、知の拠点
		主要な観光地へのアクセス向上が期待される	東山動植物園【H19：236万人】
		特別立法に基づく事業である	
		新規整備の公共施設へ直結する道路である	
		歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である	
2.暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
	市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成する		
	安全で安心できるくらしの確保	三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	
3.安全	安全な生活環境の確保	現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	
		当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
		対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業5ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	愛知県地域防災計画（地震災害対策計画） 供用時に指定
		緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	
		並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	
		現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	
	現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する		

		避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	
		幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する	
		密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす	並走する整備中の国道302号と一体となり、延焼遮断帯(約60m)を確保できる
4. 環境	地球環境の保全	対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：2.8万t/年
	生活環境の改善・保全	現道等における自動車からのNO2排出削減率	排出削減量：14.8t/年、排出削減率：0.007%削減
		現道等における自動車からのSPM排出削減率	排出削減量：2.3t/年、排出削減率：0.020%削減
		現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	名古屋圏都市再生プロジェクトとしての指定あり(環状道路整備) (内閣官房都市再生本部HP 国土形成計画都市の幹線道路整備)
		関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	並走する国道302号と共に一体的に整備する必要あり。(当該道路と国道が一体構造となっている)
		他機関との連携プログラムに位置づけられている	「名古屋環状2号線」整備プログラムに国道302号と共に整備する路線として位置付けられる
		その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	「あいち新世紀自動車環境戦略」のなかで、当該区間の整備の推進が求められている。

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・その他の別
近畿自動車道 名古屋亀山線	名古屋南～高針 JCT	12km	高速自動車国道	-

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
23,000～33,200	4	中日本高速道路 株式会社

費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成20年度		
単純合計	2,625億円	718億円	3,342億円
うち残事業分	1,272億円	718億円	1,990億円
基準年における 現在価値 (C)	2,673億円	284億円	2,957億円
うち残事業分	1,177億円	284億円	1,461億円

便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成20年度			
供用年	平成22年度末			
単年便益 (初年便益)	246億円	18億円	6億円	269億円
基準年における 現在価値 (B)	4,861億円	352億円	109億円	5,322億円
うち残事業分	4,861億円	352億円	109億円	5,322億円

結 果

費用便益比（事業全体）	1.8
経済的純現在価値（事業全体）	2,365億円
経済的内部収益率（事業全体）	7.6%
費用便益比（残事業）	3.6
経済的純現在価値（残事業）	3,861億円
経済的内部収益率（残事業）	19.3%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

感 度 分 析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B / C）
交通量	23,000 ~ 33,200	± 10%	3.3 ~ 4.0
事業費	1,461億円	± 10%	3.3 ~ 3.9
事業期間	2年	± 1年	3.5 ~ 3.7

交通状況の変化

様式 - 3

事業名：近畿自動車道名古屋神戸線（名古屋南JCT～高針JCT）

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
新設道路 (名古屋南JCT～高針JCT)：12km	交通量 ¹	[台/日]	0	24,200	
	走行時間 ²	[分]	0	12	
	走行時間費用 ³	[億円/年]	0	60	
主な周辺道路 ⁴	市道高速 ¹ 号：14km	交通量 ¹	[台/日]	37,300	28,000
		走行時間 ²	[分]	14	14
		走行時間費用 ³	[億円/年]	85	73
	国道19号：15km	交通量 ¹	[台/日]	53,200	51,900
		走行時間 ²	[分]	30	30
		走行時間費用 ³	[億円/年]	224	222
	国道247号：6km	交通量 ¹	[台/日]	48,700	45,400
		走行時間 ²	[分]	13	13
		走行時間費用 ³	[億円/年]	138	135
その他道路合計：403113km	走行時間費用 ³	[億円/年]	538,444	538,147	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：403160km	走行時間短縮便益	[億円/年]	538,891	538,638	253

- 1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- 2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- 3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- 4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

事業名：近畿自動車道名古屋神戸線（名古屋南JCT～高針JCT）



費用便益分析の条件

事業名: 近畿自動車道 名古屋亀山線(名古屋南～高針)

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	
	その他	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成20年度
交通流の推計時点	1時点のみ推計	(2030)
	複数時点での推計	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	
	整備の有無のいずれかのみ推計	有 無
推計に用いたOD表	いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載
	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	(H17センサス)
開発交通量の考慮	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	
	その他()	
配分交通量の推計手法	無	
	有	
速度設定の考え方	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載
	Q-V式を用いた配分	
速度設定の考え方	転換率式を用いた配分	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	
速度設定の考え方	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	
	簡易手法	
速度設定の考え方	簡易手法の採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他()
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
速度設定の考え方	その他()	
	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	
速度設定の考え方	採用理由を記載	
	最終配分の速度	
速度設定の考え方	採用理由を記載	配分条件であるQV式に基づく配分交通量(日交通量)の走行速度を採用
	その他()	

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	面的に考慮	
			対象路線のみ考慮	
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	
	冬期交通の影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定		
その他 ()				
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用			
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること			
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用			
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること			
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮			
	中央分離帯の有無を考慮しない			
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない			
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)			
その他				

費用の現在価値算定表

				維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額除く)			
箇所名:近畿自動車道 名古屋亀山線(名古屋南～高針)				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)	
				-	12	-	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
- 13年目	H 10	1.4802	112.1	3	4		
- 12年目	H 11	1.4233	110.5	112	144		
- 11年目	H 12	1.3686	108.7	46	57		
- 10年目	H 13	1.3159	107.3	90	111		
- 9年目	H 14	1.2653	105.3	70	84		
- 8年目	H 15	1.2167	104.0	158	185		
- 7年目	H 16	1.1699	102.9	185	210		
- 6年目	H 17	1.1249	101.6	155	172		
- 5年目	H 18	1.0816	100.9	162	173		
- 4年目	H 19	1.0400	100.0	192	200		
- 3年目	H 20	1.0000	100.0	180	180		
- 2年目	H 21	0.9615	100.0	288	277		
- 1年目	H 22	0.9246	100.0	984	910		
全線供用開始年次	H 23	0.8890	100.0			14	13
1年目	H 24	0.8548	100.0			14	12
2年目	H 25	0.8219	100.0			14	11
3年目	H 26	0.7903	100.0			14	11
4年目	H 27	0.7599	100.0			14	11
5年目	H 28	0.7307	100.0			14	10
6年目	H 29	0.7026	100.0			14	10
7年目	H 30	0.6756	100.0			14	9
8年目	H 31	0.6496	100.0			14	9
9年目	H 32	0.6246	100.0			14	9
10年目	H 33	0.6006	100.0			14	9
11年目	H 34	0.5775	100.0			14	8
12年目	H 35	0.5553	100.0			14	8
13年目	H 36	0.5339	100.0			14	8
14年目	H 37	0.5134	100.0			14	7
15年目	H 38	0.4936	100.0			14	7
16年目	H 39	0.4746	100.0			15	7
17年目	H 40	0.4564	100.0			15	7
18年目	H 41	0.4388	100.0			15	6
19年目	H 42	0.4220	100.0			15	6
20年目	H 43	0.4057	100.0			15	6
21年目	H 44	0.3901	100.0			15	6
22年目	H 45	0.3751	100.0			15	6
23年目	H 46	0.3607	100.0			15	5
24年目	H 47	0.3468	100.0			15	5
25年目	H 48	0.3335	100.0			15	5
26年目	H 49	0.3207	100.0			15	5
27年目	H 50	0.3083	100.0			15	5
28年目	H 51	0.2965	100.0			15	4
29年目	H 52	0.2851	100.0			15	4
30年目	H 53	0.2741	100.0			15	4
31年目	H 54	0.2636	100.0			15	4
32年目	H 55	0.2534	100.0			14	4
33年目	H 56	0.2437	100.0			14	4
34年目	H 57	0.2343	100.0			14	3
35年目	H 58	0.2253	100.0			14	3
36年目	H 59	0.2166	100.0			14	3
37年目	H 60	0.2083	100.0			14	3
38年目	H 61	0.2003	100.0			14	3
39年目	H 62	0.1926	100.0			15	3
40年目	H 63	0.1852	100.0			14	3
41年目	H 64	0.1780	100.0			14	3
42年目	H 65	0.1712	100.0			14	2
43年目	H 66	0.1646	100.0			14	2
44年目	H 67	0.1583	100.0			14	2
45年目	H 68	0.1522	100.0			14	2
46年目	H 69	0.1463	100.0			14	2
47年目	H 70	0.1407	100.0			14	2
48年目	H 71	0.1353	100.0			14	2
49年目	H 72	0.1301	100.0	-259	-34	14	2
合計				2,365	2,673	718	284
単純事業費計				2,625			

注) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額除く)

箇所名:近畿自動車道 名古屋亀山線(名古屋南～高針)

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
- 13年目	H 10	1.4802	112.1				
- 12年目	H 11	1.4233	110.5				
- 11年目	H 12	1.3686	108.7				
- 10年目	H 13	1.3159	107.3				
- 9年目	H 14	1.2653	105.3				
- 8年目	H 15	1.2167	104.0				
- 7年目	H 16	1.1699	102.9				
- 6年目	H 17	1.1249	101.6				
- 5年目	H 18	1.0816	100.9				
- 4年目	H 19	1.0400	100.0				
- 3年目	H 20	1.0000	100.0				
- 2年目	H 21	0.9615	100.0	288	277		
- 1年目	H 22	0.9246	100.0	984	910		
全線供用開始年次	H 23	0.8890	100.0			14	13
1年目	H 24	0.8548	100.0			14	12
2年目	H 25	0.8219	100.0			14	11
3年目	H 26	0.7903	100.0			14	11
4年目	H 27	0.7599	100.0			14	11
5年目	H 28	0.7307	100.0			14	10
6年目	H 29	0.7026	100.0			14	10
7年目	H 30	0.6756	100.0			14	9
8年目	H 31	0.6496	100.0			14	9
9年目	H 32	0.6246	100.0			14	9
10年目	H 33	0.6006	100.0			14	9
11年目	H 34	0.5775	100.0			14	8
12年目	H 35	0.5553	100.0			14	8
13年目	H 36	0.5339	100.0			14	8
14年目	H 37	0.5134	100.0			14	7
15年目	H 38	0.4936	100.0			14	7
16年目	H 39	0.4746	100.0			15	7
17年目	H 40	0.4564	100.0			15	7
18年目	H 41	0.4388	100.0			15	6
19年目	H 42	0.4220	100.0			15	6
20年目	H 43	0.4057	100.0			15	6
21年目	H 44	0.3901	100.0			15	6
22年目	H 45	0.3751	100.0			15	6
23年目	H 46	0.3607	100.0			15	5
24年目	H 47	0.3468	100.0			15	5
25年目	H 48	0.3335	100.0			15	5
26年目	H 49	0.3207	100.0			15	5
27年目	H 50	0.3083	100.0			15	5
28年目	H 51	0.2965	100.0			15	4
29年目	H 52	0.2851	100.0			15	4
30年目	H 53	0.2741	100.0			15	4
31年目	H 54	0.2636	100.0			15	4
32年目	H 55	0.2534	100.0			14	4
33年目	H 56	0.2437	100.0			14	4
34年目	H 57	0.2343	100.0			14	3
35年目	H 58	0.2253	100.0			14	3
36年目	H 59	0.2166	100.0			14	3
37年目	H 60	0.2083	100.0			14	3
38年目	H 61	0.2003	100.0			14	3
39年目	H 62	0.1926	100.0			15	3
40年目	H 63	0.1852	100.0			14	3
41年目	H 64	0.1780	100.0			14	3
42年目	H 65	0.1712	100.0			14	2
43年目	H 66	0.1646	100.0			14	2
44年目	H 67	0.1583	100.0			14	2
45年目	H 68	0.1522	100.0			14	2
46年目	H 69	0.1463	100.0			14	2
47年目	H 70	0.1407	100.0			14	2
48年目	H 71	0.1353	100.0			14	2
49年目	H 72	0.1301	100.0			14	2
合計				1,200	1,177	718	284
単純事業費計				1,272			

注) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

便益の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:近畿自動車道 名古屋亀山線(名古屋南~高針)

年次	年度 (基準年 H 20)	総走行台数の年次別伸び率 (東海ブロック)			割引率 (A)	GDP デフレータ	走行時間短縮便益(億円)					走行経費減少便益(億円)					事故減少便益(億円)		合計(億円)	
		乗用車類	貨物車類	全車			乗用車類	小型貨物	普通貨物	計	現在価値 ×(A)	乗用車類	小型貨物	普通貨物	計	現在価値 (A) ×	現在価値 ×(A)	費用合計 (~)	現在価値 割引率4%	
供用開始年次	H 23	1.00105	1.00219	1.00142	0.8890	100.0	144	26	75	246	218	11	2	5	18	16	6	5	269	239
1年目	H 24	1.00105	1.00219	1.00142	0.8548	100.0	144	26	75	246	210	12	2	5	18	15	6	5	270	230
2年目	H 25	1.00105	1.00218	1.00142	0.8219	100.0	144	26	76	246	203	12	2	5	18	15	6	5	270	222
3年目	H 26	1.00104	1.00218	1.00142	0.7903	100.0	144	27	76	247	195	12	2	5	18	14	6	4	270	214
4年目	H 27	1.00104	1.00217	1.00142	0.7599	100.0	145	27	76	247	188	12	2	5	18	14	6	4	271	206
5年目	H 28	1.00104	1.00217	1.00141	0.7307	100.0	145	27	76	248	181	12	2	5	18	13	6	4	271	198
6年目	H 29	1.00104	1.00216	1.00141	0.7026	100.0	145	27	76	248	174	12	2	5	18	13	6	4	272	191
7年目	H 30	1.00104	1.00216	1.00141	0.6756	100.0	145	27	76	248	168	12	2	5	18	12	6	4	272	184
8年目	H 31	1.00104	1.00215	1.00141	0.6496	100.0	145	27	77	249	162	12	2	5	18	12	6	4	272	177
9年目	H 32	1.00063	1.00313	1.00145	0.6246	100.0	145	27	77	249	156	12	2	5	18	11	6	4	273	170
10年目	H 33	1.00063	1.00312	1.00145	0.6006	100.0	145	27	77	249	150	12	2	5	18	11	6	3	273	164
11年目	H 34	1.00063	1.00311	1.00145	0.5775	100.0	146	27	77	250	144	12	2	5	18	10	6	3	274	158
12年目	H 35	1.00063	1.00310	1.00145	0.5553	100.0	146	27	77	250	139	12	2	5	18	10	6	3	274	152
13年目	H 36	1.00062	1.00309	1.00145	0.5339	100.0	146	27	78	251	134	12	2	5	18	10	6	3	275	147
14年目	H 37	1.00062	1.00308	1.00144	0.5134	100.0	146	27	78	251	129	12	2	5	18	9	6	3	275	141
15年目	H 38	1.00062	1.00307	1.00144	0.4936	100.0	146	27	78	252	124	12	2	5	18	9	6	3	275	136
16年目	H 39	1.00062	1.00306	1.00144	0.4746	100.0	146	27	78	252	120	12	2	5	18	9	6	3	276	131
17年目	H 40	1.00062	1.00305	1.00144	0.4564	100.0	146	28	79	252	115	12	2	5	18	8	6	3	276	126
18年目	H 41	1.00062	1.00304	1.00144	0.4388	100.0	146	28	79	253	111	12	2	5	18	8	6	2	277	121
19年目	H 42	0.99090	1.00090	0.99427	0.4220	100.0	146	28	79	253	107	12	2	5	18	8	6	2	277	117
20年目	H 43	0.99082	1.00090	0.99423	0.4057	100.0	145	28	79	252	102	12	2	5	18	7	6	2	276	112
21年目	H 44	0.99074	1.00090	0.99420	0.3901	100.0	144	28	79	251	98	11	2	5	18	7	6	2	275	107
22年目	H 45	0.99065	1.00090	0.99417	0.3751	100.0	142	28	79	250	94	11	2	5	18	7	6	2	273	102
23年目	H 46	0.99056	1.00089	0.99413	0.3607	100.0	141	28	79	248	90	11	2	5	18	6	6	2	272	98
24年目	H 47	0.99047	1.00089	0.99410	0.3468	100.0	140	28	80	247	86	11	2	5	18	6	6	2	270	94
25年目	H 48	0.99038	1.00089	0.99406	0.3335	100.0	138	28	80	246	82	11	2	5	18	6	6	2	269	90
26年目	H 49	0.99029	1.00089	0.99403	0.3207	100.0	137	28	80	245	78	11	2	5	18	6	5	2	268	86
27年目	H 50	0.99019	1.00089	0.99399	0.3083	100.0	136	28	80	243	75	11	2	5	18	5	5	2	266	82
28年目	H 51	0.99009	1.00089	0.99395	0.2965	100.0	134	28	80	242	72	11	2	5	17	5	5	2	265	79
29年目	H 52	0.98999	1.00089	0.99392	0.2851	100.0	133	28	80	241	69	11	2	5	17	5	5	2	264	75
30年目	H 53	0.98989	1.00089	0.99388	0.2741	100.0	132	28	80	240	66	11	2	5	17	5	5	1	262	72
31年目	H 54	0.98979	1.00089	0.99384	0.2636	100.0	130	28	80	238	63	10	2	5	17	5	5	1	261	69
32年目	H 55	0.98968	1.00089	0.99380	0.2534	100.0	129	28	80	237	60	10	2	5	17	4	5	1	260	66
33年目	H 56	0.98958	1.00089	0.99377	0.2437	100.0	128	28	80	236	57	10	2	5	17	4	5	1	258	63
34年目	H 57	0.98947	1.00089	0.99373	0.2343	100.0	126	28	80	235	55	10	2	5	17	4	5	1	257	60
35年目	H 58	0.98935	1.00089	0.99369	0.2253	100.0	125	28	80	233	53	10	2	5	17	4	5	1	255	58
36年目	H 59	0.98924	1.00088	0.99365	0.2166	100.0	124	28	80	232	50	10	2	5	17	4	5	1	254	55
37年目	H 60	0.98912	1.00088	0.99361	0.2083	100.0	122	28	80	231	48	10	2	5	17	3	5	1	253	53
38年目	H 61	0.98900	1.00088	0.99357	0.2003	100.0	121	28	81	230	46	10	2	5	16	3	5	1	251	50
39年目	H 62	-	-	-	0.1926	100.0	120	28	81	229	44	10	2	5	16	3	5	1	250	48
40年目	H 63	-	-	-	0.1852	100.0	118	28	81	227	42	9	2	5	16	3	5	1	249	46
41年目	H 64	-	-	-	0.1780	100.0	117	28	81	226	40	9	2	5	16	3	5	1	247	44
42年目	H 65	-	-	-	0.1712	100.0	116	28	81	225	38	9	2	5	16	3	5	1	246	42
43年目	H 66	-	-	-	0.1646	100.0	114	28	81	224	37	9	2	5	16	3	5	1	244	40
44年目	H 67	-	-	-	0.1583	100.0	113	28	81	222	35	9	2	5	16	3	5	1	243	38
45年目	H 68	-	-	-	0.1522	100.0	112	28	81	221	34	9	2	5	16	2	5	1	242	37
46年目	H 69	-	-	-	0.1463	100.0	110	28	81	220	32	9	2	5	16	2	5	1	240	35
47年目	H 70	-	-	-	0.1407	100.0	109	28	81	219	31	9	2	5	16	2	5	1	239	34
48年目	H 71	-	-	-	0.1353	100.0	108	28	81	217	29	9	2	5	15	2	5	1	238	32
49年目	H 72	-	-	-	0.1301	100.0	106	28	81	216	28	8	2	5	15	2	5	1	236	31
合計(H23~H72)							6,677	1,384	3,949	12,009	4,861	533	80	255	868	352	268	109	13,145	5,322

便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

便益の現在価値算定表(残事業)

箇所名:近畿自動車道 名古屋亀山線(名古屋南~高針)

年次	年度 (基準年 H 20)	総走行台数の年次別伸び率 (東海ブロック)			割引率 (A)	GDP デフレータ	走行時間短縮便益(億円)					走行経費減少便益(億円)					事故減少便益(億円)		合計(億円)	
		乗用車類	貨物車類	全車			乗用車類	小型貨物	普通貨物	計	現在価値 ×(A)	乗用車類	小型貨物	普通貨物	計	現在価値 (A)×	現在価値 ×(A)	費用合計 (~)	現在価値 割引率4%	
供用開始年次	H 23	1.00105	1.00219	1.00142	0.8890	100.0	144	26	75	246	218	11	2	5	18	16	6	5	269	239
1年目	H 24	1.00105	1.00219	1.00142	0.8548	100.0	144	26	75	246	210	12	2	5	18	15	6	5	270	230
2年目	H 25	1.00105	1.00218	1.00142	0.8219	100.0	144	26	76	246	203	12	2	5	18	15	6	5	270	222
3年目	H 26	1.00104	1.00218	1.00142	0.7903	100.0	144	27	76	247	195	12	2	5	18	14	6	4	270	214
4年目	H 27	1.00104	1.00217	1.00142	0.7599	100.0	145	27	76	247	188	12	2	5	18	14	6	4	271	206
5年目	H 28	1.00104	1.00217	1.00141	0.7307	100.0	145	27	76	248	181	12	2	5	18	13	6	4	271	198
6年目	H 29	1.00104	1.00216	1.00141	0.7026	100.0	145	27	76	248	174	12	2	5	18	13	6	4	272	191
7年目	H 30	1.00104	1.00216	1.00141	0.6756	100.0	145	27	76	248	168	12	2	5	18	12	6	4	272	184
8年目	H 31	1.00104	1.00215	1.00141	0.6496	100.0	145	27	77	249	162	12	2	5	18	12	6	4	272	177
9年目	H 32	1.00063	1.00313	1.00145	0.6246	100.0	145	27	77	249	156	12	2	5	18	11	6	4	273	170
10年目	H 33	1.00063	1.00312	1.00145	0.6006	100.0	145	27	77	249	150	12	2	5	18	11	6	3	273	164
11年目	H 34	1.00063	1.00311	1.00145	0.5775	100.0	146	27	77	250	144	12	2	5	18	10	6	3	274	158
12年目	H 35	1.00063	1.00310	1.00145	0.5553	100.0	146	27	77	250	139	12	2	5	18	10	6	3	274	152
13年目	H 36	1.00062	1.00309	1.00145	0.5339	100.0	146	27	78	251	134	12	2	5	18	10	6	3	275	147
14年目	H 37	1.00062	1.00308	1.00144	0.5134	100.0	146	27	78	251	129	12	2	5	18	9	6	3	275	141
15年目	H 38	1.00062	1.00307	1.00144	0.4936	100.0	146	27	78	252	124	12	2	5	18	9	6	3	275	136
16年目	H 39	1.00062	1.00306	1.00144	0.4746	100.0	146	27	78	252	120	12	2	5	18	9	6	3	276	131
17年目	H 40	1.00062	1.00305	1.00144	0.4564	100.0	146	28	79	252	115	12	2	5	18	8	6	3	276	126
18年目	H 41	1.00062	1.00304	1.00144	0.4388	100.0	146	28	79	253	111	12	2	5	18	8	6	2	277	121
19年目	H 42	0.99090	1.00090	0.99427	0.4220	100.0	146	28	79	253	107	12	2	5	18	8	6	2	277	117
20年目	H 43	0.99082	1.00090	0.99423	0.4057	100.0	145	28	79	252	102	12	2	5	18	7	6	2	276	112
21年目	H 44	0.99074	1.00090	0.99420	0.3901	100.0	144	28	79	251	98	11	2	5	18	7	6	2	275	107
22年目	H 45	0.99065	1.00090	0.99417	0.3751	100.0	142	28	79	250	94	11	2	5	18	7	6	2	273	102
23年目	H 46	0.99056	1.00089	0.99413	0.3607	100.0	141	28	79	248	90	11	2	5	18	6	6	2	272	98
24年目	H 47	0.99047	1.00089	0.99410	0.3468	100.0	140	28	80	247	86	11	2	5	18	6	6	2	270	94
25年目	H 48	0.99038	1.00089	0.99406	0.3335	100.0	138	28	80	246	82	11	2	5	18	6	6	2	269	90
26年目	H 49	0.99029	1.00089	0.99403	0.3207	100.0	137	28	80	245	78	11	2	5	18	6	5	2	268	86
27年目	H 50	0.99019	1.00089	0.99399	0.3083	100.0	136	28	80	243	75	11	2	5	18	5	5	2	266	82
28年目	H 51	0.99009	1.00089	0.99395	0.2965	100.0	134	28	80	242	72	11	2	5	17	5	5	2	265	79
29年目	H 52	0.98999	1.00089	0.99392	0.2851	100.0	133	28	80	241	69	11	2	5	17	5	5	2	264	75
30年目	H 53	0.98989	1.00089	0.99388	0.2741	100.0	132	28	80	240	66	11	2	5	17	5	5	1	262	72
31年目	H 54	0.98979	1.00089	0.99384	0.2636	100.0	130	28	80	238	63	10	2	5	17	5	5	1	261	69
32年目	H 55	0.98968	1.00089	0.99380	0.2534	100.0	129	28	80	237	60	10	2	5	17	4	5	1	260	66
33年目	H 56	0.98958	1.00089	0.99377	0.2437	100.0	128	28	80	236	57	10	2	5	17	4	5	1	258	63
34年目	H 57	0.98947	1.00089	0.99373	0.2343	100.0	126	28	80	235	55	10	2	5	17	4	5	1	257	60
35年目	H 58	0.98935	1.00089	0.99369	0.2253	100.0	125	28	80	233	53	10	2	5	17	4	5	1	255	58
36年目	H 59	0.98924	1.00088	0.99365	0.2166	100.0	124	28	80	232	50	10	2	5	17	4	5	1	254	55
37年目	H 60	0.98912	1.00088	0.99361	0.2083	100.0	122	28	80	231	48	10	2	5	17	3	5	1	253	53
38年目	H 61	0.98900	1.00088	0.99357	0.2003	100.0	121	28	81	230	46	10	2	5	16	3	5	1	251	50
39年目	H 62	-	-	-	0.1926	100.0	120	28	81	229	44	10	2	5	16	3	5	1	250	48
40年目	H 63	-	-	-	0.1852	100.0	118	28	81	227	42	9	2	5	16	3	5	1	249	46
41年目	H 64	-	-	-	0.1780	100.0	117	28	81	226	40	9	2	5	16	3	5	1	247	44
42年目	H 65	-	-	-	0.1712	100.0	116	28	81	225	38	9	2	5	16	3	5	1	246	42
43年目	H 66	-	-	-	0.1646	100.0	114	28	81	224	37	9	2	5	16	3	5	1	244	40
44年目	H 67	-	-	-	0.1583	100.0	113	28	81	222	35	9	2	5	16	3	5	1	243	38
45年目	H 68	-	-	-	0.1522	100.0	112	28	81	221	34	9	2	5	16	2	5	1	242	37
46年目	H 69	-	-	-	0.1463	100.0	110	28	81	220	32	9	2	5	16	2	5	1	240	35
47年目	H 70	-	-	-	0.1407	100.0	109	28	81	219	31	9	2	5	16	2	5	1	239	34
48年目	H 71	-	-	-	0.1353	100.0	108	28	81	217	29	9	2	5	15	2	5	1	238	32
49年目	H 72	-	-	-	0.1301	100.0	106	28	81	216	28	8	2	5	15	2	5	1	236	31
合計(H23~H72)							6,677	1,384	3,949	12,009	4,861	533	80	255	868	352	268	109	13,145	5,322

便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。